

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社オリエンタルランド
【英訳名】	ORIENTAL LAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 謙次
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市舞浜1番地1
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	千葉県浦安市美浜一丁目8番地1 OLC新浦安ビル
【電話番号】	047(305)2035
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堀川 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	351,025	466,276	483,123
経常利益 (百万円)	86,384	142,499	111,789
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	60,062	99,831	80,734
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	61,805	112,431	82,594
純資産額 (百万円)	808,566	927,849	829,689
総資産額 (百万円)	1,160,900	1,322,807	1,206,419
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.67	60.94	49.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	36.07	59.82	48.49
自己資本比率 (%)	69.6	70.1	68.8

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.52	27.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、「従業員持株会型ESOP」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

資産の部合計は、1,322,807百万円（前期末比9.6%増）となりました。

流動資産は、有価証券の増加などにより、438,306百万円（同25.6%増）となりました。

固定資産は、建設仮勘定の増加などにより、884,501百万円（同3.2%増）となりました。

(負債)

負債の部合計は、394,958百万円（同4.8%増）となりました。

流動負債は、1年内償還予定の社債の増加などにより、202,570百万円（同25.6%増）となりました。

固定負債は、社債の減少などにより、192,388百万円（同10.7%減）となりました。

(純資産)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加などにより、927,849百万円（同11.8%増）となりました。

自己資本比率は70.1%（同1.3ポイント増）となりました。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法における位置付けが変更されたことや雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が見られました。

当社グループにおいては、東京ディズニーリゾート40周年イベントが好評であったことなどから、テーマパークの入園者数及びゲスト1人当たり売上高が増加しました。また、訪日外国人旅行客数の回復に伴い、テーマパークにおける海外ゲスト数も増加傾向が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高466,276百万円（前年同期比32.8%増）、営業利益141,667百万円（前年同期比65.4%増）、経常利益142,499百万円（前年同期比65.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益99,831百万円（前年同期比66.2%増）となりました。セグメント別の業績は次のとおりです。

(テーマパーク)

開園40周年を迎えた東京ディズニーリゾートでは、昨年4月15日から本年3月31日まで、アニバーサリーイベント「東京ディズニーリゾート40周年“ドリームゴーラウンド”」を開催しています。東京ディズニーランドでは、40周年イベントの開幕に合わせて5年ぶりに刷新したお昼のパレード「ディズニー・ハーモニー・イン・カラー」を、東京ディズニーシーでは水上グリーティング「レッツ・セレブレイト・ウィズ・カラー」をスタートいたしました。加えて、両パークにおいてスペシャルイベント「ディズニー・ハロウィーン」や「ディズニー・クリスマス」などの季節感あふれるイベントを開催いたしました。

売上高は、東京ディズニーリゾート40周年イベントが好評であったことなどにより、テーマパークの入園者数及びゲスト1人当たり売上高が増加したことから、387,804百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

営業利益は、入園者数の回復に伴い人件費や諸経費等の費用は増加したものの、売上高が増加したことなどにより、118,335百万円（前年同期比64.5%増）となりました。

(ホテル)

売上高は、東京ディズニーリゾート40周年イベントが好評であったことなどにより、ディズニーホテルの宿泊収入が増加したことから、66,822百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

営業利益は、人件費や諸経費等の費用は増加したものの、売上高が増加したことなどにより、21,868百万円（前年同期比63.4%増）となりました。

(その他)

売上高は、モノレールの利用者数の増加によりモノレール事業の売上高が増加したことなどから、11,648百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

営業利益は、1,167百万円(前年同期比952.7%増)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

2024中期経営計画の扱いについて

当社グループは、想定していたよりも早期にコロナ禍からの業績回復が実現し、当初より前倒しで2024中期経営計画の財務目標が当初計画値を上回る見通しとなりました。よって、直近の業績を踏まえて経営計画を見直し、2024年度の財務目標を修正することといたしました。

新たな財務目標としては、2024年度に連結営業利益1,600億円レベル、連結営業キャッシュ・フロー1,800億円レベル、ROE 11%レベルの達成を設定することといたします。また前提となる入園者数に関しては2,850万人レベルを目指してまいります。

なお、財務数値以外の戦略の方向性について重要な変更はございません。

営業キャッシュ・フロー = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当面の対処すべき課題の内容、対処方針及び具体的な取組み内容

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

会社の支配に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,600,000,000
計	6,600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	1,818,450,800	1,818,450,800	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	1,818,450,800	1,818,450,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	1,818,450,800	-	63,201	-	111,403

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 178,931,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,639,082,700	16,390,827	同上
単元未満株式	普通株式 436,400	-	同上
発行済株式総数	1,818,450,800	-	-
総株主の議決権	-	16,390,827	-

（注）1．「完全議決権株式（自己株式等）」欄の普通株式には、当社が導入した「従業員持株会型E S O P」及び「株式給付信託（J - E S O P）」の信託口が所有する1,275千株は含まれておりません。

2．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が44,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数440個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1番地1	178,931,700	-	178,931,700	9.84
計	-	178,931,700	-	178,931,700	9.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の異動は、次のとおりです。

退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	経営戦略本部副本部長	高村 耕太郎	2023年9月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,234	252,537
受取手形、売掛金及び契約資産	22,078	29,100
有価証券	84,994	125,992
商品及び製品	13,752	12,893
仕掛品	75	815
原材料及び貯蔵品	9,183	9,691
その他	5,632	7,277
貸倒引当金	10	2
流動資産合計	348,941	438,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	335,551	326,241
機械装置及び運搬具（純額）	48,006	43,913
土地	115,890	115,890
建設仮勘定	257,669	282,390
その他（純額）	14,401	13,140
有形固定資産合計	771,518	781,575
無形固定資産		
その他	17,492	15,912
無形固定資産合計	17,492	15,912
投資その他の資産		
その他	68,562	87,108
貸倒引当金	95	95
投資その他の資産合計	68,467	87,013
固定資産合計	857,477	884,501
資産合計	1,206,419	1,322,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,305	17,896
1年内償還予定の社債	30,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	5,557	6,368
未払法人税等	18,355	30,811
その他	87,031	87,493
流動負債合計	161,249	202,570
固定負債		
社債	200,000	170,000
長期借入金	5,407	3,243
株式給付引当金	229	227
退職給付に係る負債	4,200	4,619
その他	5,643	14,297
固定負債合計	215,480	192,388
負債合計	376,730	394,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	115,628	115,672
利益剰余金	748,481	832,900
自己株式	112,282	111,187
株主資本合計	815,027	900,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,729	26,537
退職給付に係る調整累計額	932	724
その他の包括利益累計額合計	14,661	27,261
純資産合計	829,689	927,849
負債純資産合計	1,206,419	1,322,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	351,025	466,276
売上原価	210,958	265,256
売上総利益	140,066	201,019
販売費及び一般管理費	54,414	59,352
営業利益	85,651	141,667
営業外収益		
受取利息	78	101
受取配当金	463	552
持分法による投資利益	-	165
受取保険金・保険配当金	270	311
助成金収入	194	-
その他	707	659
営業外収益合計	1,714	1,790
営業外費用		
支払利息	270	267
持分法による投資損失	17	-
支払手数料	403	403
その他	290	287
営業外費用合計	981	958
経常利益	86,384	142,499
税金等調整前四半期純利益	86,384	142,499
法人税、住民税及び事業税	13,135	39,113
法人税等調整額	13,186	3,553
法人税等合計	26,322	42,667
四半期純利益	60,062	99,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,062	99,831

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	60,062	99,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,084	12,807
繰延ヘッジ損益	172	-
退職給付に係る調整額	168	207
その他の包括利益合計	1,743	12,599
四半期包括利益	61,805	112,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,805	112,431
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う各自治体からの営業時間短縮等に係る協力金の収入です。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
減価償却費	34,252百万円	34,798百万円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,918	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株会型E S O Pの信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	5,901	18.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株会型E S O Pの信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,213	22.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

（注）1．当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については当該株式分割前の金額を記載しております。

2．配当金の総額には、従業員持株会型E S O P及び株式給付信託（J - E S O P）の信託口に対する配当金6百万円が含まれております。

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	8,197	5.0	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株会型E S O P及び株式給付信託（J - E S O P）の信託口に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
アトラクション・ショー収入	142,551	-	142,551	-	142,551	-	142,551
商品販売収入	89,632	-	89,632	-	89,632	-	89,632
飲食販売収入	49,874	-	49,874	-	49,874	-	49,874
その他の収入	5,004	-	5,004	-	5,004	-	5,004
ホテル	-	54,777	54,777	-	54,777	-	54,777
その他	-	-	-	9,184	9,184	-	9,184
外部顧客への売上高	287,062	54,777	341,840	9,184	351,025	-	351,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,653	497	7,150	3,091	10,242	10,242	-
計	293,716	55,275	348,991	12,275	361,267	10,242	351,025
セグメント利益	71,955	13,380	85,335	110	85,446	204	85,651

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額204百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結損益 計算書計上額 （注）3
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
アトラクション・ショー収入	186,627	-	186,627	-	186,627	-	186,627
商品販売収入	126,427	-	126,427	-	126,427	-	126,427
飲食販売収入	67,546	-	67,546	-	67,546	-	67,546
その他の収入	7,203	-	7,203	-	7,203	-	7,203
ホテル	-	66,822	66,822	-	66,822	-	66,822
その他	-	-	-	11,648	11,648	-	11,648
外部顧客への売上高	387,804	66,822	454,627	11,648	466,276	-	466,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,944	553	8,497	2,898	11,395	11,395	-
計	395,748	67,375	463,124	14,546	477,671	11,395	466,276
セグメント利益	118,335	21,868	140,203	1,167	141,371	295	141,667

（注）1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額295百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	36円67銭	60円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	60,062	99,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	60,062	99,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,637,816	1,638,207
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36円07銭	59円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	159	159
(うち支払手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(159)	(159)
普通株式増加数(千株)	31,618	33,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 従業員持株会型E S O P及び株式給付信託(J - E S O P)の信託口が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【その他】

2023年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・8,197百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。なお、配当金の総額には、従業員持株会型E S O P及び株式給付信託(J - E S O P)の信託口に対する配当金6百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

桑 本 義 孝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

百 々 龍 馬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。